

貸借対照表

(2023年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	17,331	流 動 負 債	10,078
現金及び預金	49	買掛金	2,964
売掛金	5,435	1年以内返済予定の長期借入金	600
リース投資資産	144	リース債務	33
商品	27	未払金	4,808
未成業務支出金	587	未払費用	1,109
貯蔵品	2,765	未払法人税等	409
前払費用	164	前受金	30
未収入金	2,079	預り金	31
未収還付法人税等	779	その他	90
預け金	4,600		
その他	716		
貸倒引当金	△ 21		
固 定 資 産	32,710	固 定 負 債	6,473
有 形 固 定 資 産	27,376	長期借入金	2,700
建物	5,540	リース債務	92
構築物	7,303	退職給付引当金	3,679
機械及び装置	9,653	その他	2
車両運搬具	0		
工具、器具及び備品	1,483	負 債 合 計	16,551
土地	2,066		
建設仮勘定	1,328	(純 資 産 の 部)	
無 形 固 定 資 産	206	株 主 資 本	33,488
ソフトウェア	137	資 本 金	3,000
その他	68	資 本 剰 余 金	7,401
投 資 そ の 他 の 資 産	5,127	その他資本剰余金	7,401
投資有価証券	460	利 益 剰 余 金	23,086
長期前払費用	1,160	利益準備金	750
繰延税金資産	2,869	その他利益剰余金	22,336
敷金	636	繰越利益剰余金	22,336
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	2
		その他有価証券評価差額金	2
資 産 合 計	50,042	純 資 産 合 計	33,490
		負 債 及 び 純 資 産 合 計	50,042

(注)記載金額は、百万円未満を切捨てて表示している。

損益計算書

(2022年 4月 1日から
2023年 3月31日まで)

(単位:百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		41,625
売 上 原 価		26,098
売 上 総 利 益		15,526
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		7,678
営 業 利 益		7,848
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	5	
工 事 費 負 担 金 収 入	117	
工 事 補 償 金 収 入	35	
雑 収 益	5	164
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	10	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	12	
雑 損 失	3	26
経 常 利 益		7,986
税 引 前 当 期 純 利 益		7,986
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,628	
法 人 税 等 調 整 額	△ 170	2,457
当 期 純 利 益		5,528

(注)記載金額は、百万円未満を切捨てて表示している。

個 別 注 記 表

〔 2022年 4月 1日から
2023年 3月 31日まで 〕

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券
市場価格のない株式等 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商 品 移動平均法による原価法
未成業務支出金 個別法による原価法
貯蔵品 移動平均法による原価法

なお、未成業務支出金を除き、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定する。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産及び無形固定資産 定額法

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

従来、当社は、有形固定資産の減価償却方法について、定率法を採用していたが、当事業年度から定額法に変更している。

この変更は、親会社の四国電力㈱が有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更することを契機としたものであり、当社が保有する主要な有形固定資産の資産構成、使用状況、近年の設備投資並びに経済的便益の費消パターンを検討した結果、概ね、長期的かつ安定的に使用され、投資効果は、耐用年数にわたり均等に配分する定額法が、より経営実態を適切に反映すると判断した。

この変更に伴い、従来の方法に比べ、当事業年度の営業利益、経常利益、税引前当期純利益がそれぞれ1,242百万円増加している。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。数理計算上の差異は、発生翌事業年度から5年間で定額法により費用処理している。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は、顧客との契約により、約束した財又はサービスの支配が移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識している。

なお、顧客に支払われる対価は、関連するサービスの提供が完了して、収益を認識する時点で取引価格から減額している。

また、代理人として関与している場合には、純額で収益を認識している。

重要な計上基準は次のとおりである。

(1) 個人および法人向け通信

通信回線を利用したインターネット接続・回線提供などのサービスは、顧客に対してサービスを提供する義務を負っている。当該履行義務は、サービスの提供が完了した時に充足されると判断し、提供が完了した時点で収益を認識している。

(2) システム開発

受注制作のソフトウェアは、顧客に対して期日までに完成させて納品する履行義務を負っている。当該取引は、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識することとし、履行義務の充足に係る進捗率は、見積総原価に対する発生原価の割合（インプット法）としている。

なお、重要性の乏しい受注については、一定期間にわたり収益を認識せず、履行義務を完全に充足した時点で、収益を認識している。

(3) データセンター・クラウド

データセンター事業は、保有する専用の設備において、顧客から預かった大量のデータやIT機器を保管・運用する履行義務を負っている。当該履行義務は、サービスの提供が完了した時に充足されると判断し、提供が完了した時点で収益を認識している。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	80,233 百万円
2. 固定資産の工事負担金等の受入れによる圧縮記帳累計額	
建物	1,432 百万円
構築物	4,742 百万円
機械及び装置	264 百万円
工具、器具及び備品	5 百万円
計	6,444 百万円
3. 保証債務	5 百万円
4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	5,496 百万円
短期金銭債務	2,119 百万円

III. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	売	上	高	5,350 百万円
	仕	入	高	88 百万円
			販売費及び一般管理費	33 百万円
			営業取引以外の取引高	126 百万円

IV. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産		
減価償却超過額	1,178 百万円	
退職給付引当金	1,120 百万円	
未払賞与	235 百万円	
その他	345 百万円	
繰延税金資産小計	2,880 百万円	
評価性引当額	△ 9 百万円	
繰延税金資産合計	2,870 百万円	
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△ 1 百万円	
繰延税金負債合計	△ 1 百万円	
繰延税金資産の純額	2,869 百万円	

2. グループ通算制度への移行

当社は、当事業年度より、親会社である四国電力(株)を親法人とした連結納税制度からグループ通算制度に移行している。

これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っている。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしている。

V. 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員 兼任など	事業上の関係				
親会社	四国電力(株)	被所有 直接100%	兼任2名	システム開発保守、 通信回線サービス提供、 情報通信機器のリース等	システム開発保守、通信 回線サービス提供、情報 通信機器のリース等 (注1)	5,350	売掛金	896
					CMSによる貸付(注2)	—	預け金	4,600
					設備資金等の返済(注3)	930	1年以内返済予 定の長期借入金	—
							長期借入金	—
					利息の受入(注4)	0	—	—
利息の支払(注4)	1	—	—					

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定している。

(注2) CMS(キャッシュマネジメントサービス)の貸付については、資金が日々移動するため、取引金額は記載せずに、期末残高のみ記載している。

(注3) 設備資金等の返済の取引金額については、当期の返済額を記載している。なお、担保は提供していない。

(注4) 貸付、借入利息については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高のうち売掛金には消費税等が含まれている。

2. 兄弟会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員 兼任など	事業上の関係				
親会社の 子会社	四国電力 送配電(株)	なし	兼任1名	システム開発保守等	システム開発保守等 (注1)	3,597	売掛金	845
親会社の 子会社	四国ビジネス (株)	なし	—	ビルの賃借	ビル賃借料(注2)	797	敷金	505
親会社の 子会社	四国エンジニ アリング(株)	なし	兼任1名	通信設備の建設	通信設備の建設(注3)	978	未払金	100

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定している。

(注2) ビル賃借料及び敷金については、先方の提示価格をもとに個別に交渉の上決定している。

(注3) 通信設備の建設については、先方の提示価格をもとに個別に交渉の上決定している。

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高のうち売掛金及び未払金には消費税等が含まれている。

3. 役員等

(単位：百万円)

種類	氏名	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容 (注)	取引金額	科目	期末残高
				役員 兼任など	事業上 の関係				
親会社の 役員	香川亮平	四国電力(株) 取締役 (株)百十四銀行 取締役副頭取 兼CCO (代表取締役)	—	—	—	設備資金等借入	—	長期借入金	500
						利息の支払	1	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 上記の取引の内容は、香川亮平氏が第三者(株)百十四銀行の代表者として行った取引であり、利率は市場金利に基づき決定している。なお、担保は提供していない。

VI. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	163,689円03銭
2. 1株当たり当期純利益	27,021円11銭